

2 . 政策局

政策局 平成20年度局運営方針

平成20年度の主な取り組み

1. 新たな実施計画の策定

総合振興計画「さいたま希望(ゆめ)のまちプラン」に基づき、3つの将来都市像の実現に向けて、新たな実施計画を策定します。

2. マニフェストの総仕上げ

市政の最重要課題である「マニフェスト工程表」の総仕上げをします。

3. 指定都市としての積極的な情報発信

真の地方分権の確立を目指して調査・研究を行うとともに、指定都市市長会や八都県市首脳会議などにおいて、さいたま市の意見表明や首脳提案を実施します。

4. 情報システムの最適化による経費削減

投資コストと費用対効果を考慮し、税システム、住民記録システム、国保・年金システムの再構築を行うとともに、その他の既存システムの改修を行うことにより、経費の削減を図ります。

5. 積算から工事監理までを総合的に捉えた入札制度の創設

公共調達における公正性や競争性、透明性を確保するとともに、適正な工事費の積算や発注後の工事監理までを視野に入れた入札制度を創設し、品質の確保を図ります。

6. さいたま市らしさを生み出す都市づくり

地下鉄7号線延伸区間のうち、先行整備区間である浦和美園～岩槻までの延伸促進を図ります。

埼玉サッカー100周年記念事業の実施により「サッカーのまち さいたま」を内外へ発信します。

さいたま新都心第8-1A街区に導入する「(仮称)さいたま市サッカーミュージアム」の整備に向けた検討を行います。

「じょうほう快適都市・さいたま市」の実現に向けた、地域IT人材を育成するための講習会を実施します。

国際化への対応を推進するため、総合的に事業を実施するとともに、国際都市の実現に向け、国際会議等を開催します。

政策局予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
政策局予算額	6,848,959	5,588,863	1,260,096
(IT統括課)	31,350	31,507	157
(政策企画部)	6,719,416	5,460,754	1,258,662
(入札企画部)	71,016	68,455	2,561
(都市経営戦略室)	16,754	17,717	963
(東京事務所)	10,423	10,430	7



政策局主要事業

新実施計画策定事業 予算額：13,500千円

現行の総合振興計画実施計画が平成20年度に目標年次を迎えることから、基本計画に掲げた施策を展開する、個別の具体的な事業を定める新たな実施計画を策定します。（企画調整課）

情報システム最適化事業(基幹系システムオープン化事業) 予算額：1,828,616千円

ホストコンピュータを有している業者の技術を使用した現行システムから、国際標準技術を使用したシステムとサーバへ移行し、システム開発、運用管理等を公平な競争環境として整備(オープン化)することで、経費の大幅な削減を図ります。（情報政策課 オープン化推進室）

情報システム最適化事業 予算額：20,350千円

情報システムを適正な経費で調達するための見積精査、全庁のシステムの課題調査等を実施します。（IT統括課）

入札制度企画事業 予算額：1,246千円

総合的な入札制度改革に向けた調査、研究及び企画を行います。（入札企画課）

公共工事の計画から発注、工事監理までの適正な執行支援 予算額：69,770千円

土木、建築工事の基礎となる基準書及び単価表を作成するとともに、積算システムの適切な管理、運営等を行います。（技術管理課）

埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)の延伸促進 予算額：27,000千円

地下鉄7号線延伸区間のうち、先行整備区間である浦和美園～岩槻までの延伸促進を図るための各種調査を行います。（地下鉄7号線延伸対策課）

埼玉サッカー100周年記念事業 予算額：23,750千円

明治41年、埼玉師範学校（現埼玉大学）に蹴球部が創設されたことを起源とする「埼玉サッカー」の発祥から100周年を迎えるにあたり、埼玉サッカーの歴史や魅力を市内外に向け発信するとともに、多くの市民が参加し楽しむことができる記念事業を行います。（スポーツ企画課）

(仮称)サッカーミュージアム整備事業 予算額：32,543千円

さいたま新都心第8-1A街区のまちづくりを促進するとともに、当街区に導入する「(仮称)さいたま市サッカーミュージアム」の整備に向けた検討を行います。（スポーツ企画課 サッカーミュージアム準備室）

地域IT人材育成プログラムによるIT研修の実施 予算額：3,000千円

「じょうほう快適都市・さいたま市」の実現に向けた、地域IT人材を育成するための講習会を実施します。（情報政策課）

国際化推進事業 予算額：51,046千円

国際会議として、8月に「国連軍縮さいたま会議」、11月に「(仮称)国際会議さいたまシンポジウム」を開催するなど、国際都市の実現に向けた事業を行います。（国際課）

姉妹・友好都市事業 予算額：9,104千円

現在、提携している5カ国6都市とスポーツ交流事業等を通じて国際交流を推進するとともに、新たな都市との提携に向け交流を図ります。（国際課）

見直し事業

既存ホストコンピュータの運用経費見直し

既存ホストコンピュータの契約方法を変更するとともに、周辺機器の見直しを行うことで経費の削減が図れます。（情報政策課）